第明治三十種郵便物認可

満期保有目的債権	岐阜県平成20年度第４回公債	198,856	200,000	199,259	—	
	北九州市平成15年度第２回公債	102,673	100,000	102,146	—	
	名古屋市平成15年度第３回事業公債	102,827	100,000	102,270	—	
	北海道公募公債平成17年度第１回	206,830	200,000	206,622	—	
	計	811,096	800,000	810,260	—	
貸借対照表計上額				810,260		

(6)　出資金の明細

該当なし。

(7)　長期貸付金の明細

該当なし。

(8)　借入金の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター長期借入金	(100,186) 956,003	—	100,186	(100,186) 855,817	1.4	H27. 3.18～ H44. 3.18	
国立大学財務・経営センター債務負担金	(641,024) 4,320,512	—	641,024	(473,367) 3,679,487	4.1	H22. 9.29～ H37. 9.29	
計	(741,210) 5,276,515	—	741,210	(573,553) 4,535,304	—	—	

(注)　（　）内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

(9)　国立大学法人等債の明細

該当なし。

(10)　引当金の明細

(10)―１　引当金の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,199	16,665	10,199	—	16,665	

(注)　外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(10)―２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細　（単位：千円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	2,360,688	131,492	2,492,180	109,005	15,449	124,454	

(注)　貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

(10)―３　退職給付引当金の明細

該当なし。

(11)　保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	金　額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) (641,024) 4,320,512	—	(千円) —	1	(千円) 641,024	1	(千円) (473,367) 3,679,487	(千円) —

(注)　（　）内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第３項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(12)　資本金及び資本剰余金の明細　（単位：千円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	34,314,302	66,948	66,948	34,314,302	土地の交換に伴う増加及び減少
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,650,299	1,020,120	—	2,670,419	建物の改修工事に伴う増加
	運営費交付金	9,497	—	—	9,497	
	補助金等	755,432	—	—	755,432	
	無償譲与	7,656	—	—	7,656	
	診療報酬債権	1,614,002	—	—	1,614,002	
	目的積立金	824,907	746,889	—	1,571,797	固定資産の取得による増加
	特定償却資産除却相当額	△ 22,116	△ 13,610	—	△ 35,726	特定償却資産の除却による減少
	計	4,839,678	1,753,400	—	6,593,078	
	損益外減価償却累計額	△ 5,058,946	△ 826,033	△ 10,816	△ 5,874,162	特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 15,491	—	—	△ 15,491	
	差引計	△ 234,759	927,366	△ 10,816	703,424	

(13)　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)―１　積立金の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
準用通則法第44条第１項積立金	3,980,045	1,206,380	—	5,186,425	（注１）
教育研究向上・組織運営改善積立金	769,242	106,068	875,311	—	（注２）
計	4,749,287	1,312,449	875,311	5,186,425	